

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第160期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 倉庫精練株式会社

【英訳名】 SOKO SEIREN Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 直人

【本店の所在の場所】 石川県金沢市玉鉾四丁目111番地

【電話番号】 (076)291-3811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 赤尾 吉久

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市玉鉾四丁目111番地

【電話番号】 (076)291-3811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 赤尾 吉久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,322,738	3,522,725	5,390,535
経常利益又は経常損失 () (千円)	72,195	19,428	56,450
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	79,326	39,038	49,489
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,243	31,549	80,570
純資産額 (千円)	2,288,275	2,119,090	2,284,465
総資産額 (千円)	5,114,831	5,074,820	5,226,412
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	8.55	5.30	5.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.6	40.7	42.6

回次	第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.51	7.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機による景気低迷、中国等新興国における経済成長の鈍化、円高の長期化等により、先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の事業環境、海外生産拠点の展開、さらには企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当企業グループは、高効率化設備の導入・改造や適正でフレキシブルな人員配置等を実施し、生産効率の徹底した改善による低コスト体質の確立、得意とする素材、加工の自主開発・自主販売の強力な推進を行っておりますが、事業環境の大きな変化により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、35億22百万円（前年同四半期比18.5%減）、経常損失19百万円（前年同四半期は72百万円の利益）、四半期純損失は39百万円（前年同四半期は79百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする高次加工商品は引き続き堅調に推移しましたが、国内需要の停滞、円高傾向の事業環境が続く中、総じて減少となりました。また、資材用途においては事業環境の変化により、特に車輛資材関連が減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、32億63百万円（前年同四半期比20.4%減）営業損益は1億17百万円の損失（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

その他

機械製造・修理事業においては、若干の売上げ増加がございましたが、内装業においては、施工契約数が伸び悩みました。

以上の結果、その他における売上高は2億59百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期比188.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少し、50億74百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1億55百万円、有形固定資産の減少47百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、29億55百万円となりました。主な要因は、未払金等そ

の他流動負債の減少1億68百万円があったものの、借入金の純増加2億27百万円があったためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少し、21億19百万円となりました。主な要因は、配当金の支払及び四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	大阪証券取引所(市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,140,078	7,140,078		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月26日(注)	512,211	7,140,078		506,000		130,686

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,082,000	7,082	同上
単元未満株式	普通株式 47,078		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078		
総株主の議決権		7,082	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市玉鉾4 - 111				
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	11,000		11,000	0.15
計		11,000		11,000	0.15

(注) 当第3四半期連結会計期間末における自己保有株式は126株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,206	970,546
受取手形及び売掛金	1,310,510 ₁	1,155,036 ₁
商品及び製品	258,085	247,373
仕掛品	146,806	140,891
原材料及び貯蔵品	208,873	235,606
繰延税金資産	4,632	4,706
その他	54,577	40,797
貸倒引当金	5,133	2,567
流動資産合計	2,900,558	2,792,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,003,959	979,473
機械装置及び運搬具（純額）	291,682	231,275
その他（純額）	234,886	272,147
有形固定資産合計	1,530,529	1,482,896
無形固定資産	6,845	5,086
投資その他の資産		
投資有価証券	684,812	693,923
その他	103,666	106,262
貸倒引当金	-	5,741
投資その他の資産合計	788,479	794,444
固定資産合計	2,325,854	2,282,427
資産合計	5,226,412	5,074,820
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	845,602 ₁	807,475 ₁
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	171,240	225,236
未払法人税等	8,768	21,105
賞与引当金	13,551	14,477
その他	449,158	280,911
流動負債合計	1,488,321	1,549,206
固定負債		
長期借入金	597,900	571,142
退職給付引当金	550,329	531,375
役員退職慰労引当金	23,624	20,094
負ののれん	8,029	7,341
資産除去債務	92,696	93,622
その他	181,046	182,947
固定負債合計	1,453,626	1,406,522
負債合計	2,941,947	2,955,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,676,997	1,254,962
自己株式	250,053	311
株主資本合計	2,063,630	1,891,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,118	171,797
その他の包括利益累計額合計	165,118	171,797
少数株主持分	55,715	55,956
純資産合計	2,284,465	2,119,090
負債純資産合計	5,226,412	5,074,820

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,322,738	3,522,725
売上原価	3,886,991	3,214,570
売上総利益	435,746	308,154
販売費及び一般管理費	435,096	396,661
営業利益又は営業損失()	649	88,506
営業外収益		
受取利息	481	240
受取配当金	12,724	12,983
受取賃貸料	69,248	70,266
持分法による投資利益	997	-
その他	18,679	18,777
営業外収益合計	102,130	102,268
営業外費用		
支払利息	6,832	8,908
賃貸費用	17,923	17,581
持分法による投資損失	-	1,253
その他	5,829	5,447
営業外費用合計	30,584	33,190
経常利益又は経常損失()	72,195	19,428
特別利益		
受取補償金	350,000	-
固定資産売却益	-	129
特別利益合計	350,000	129
特別損失		
固定資産処分損	6,414	121
事業再編損	324,209	-
特別損失合計	330,623	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	91,572	19,420
法人税等	11,221	18,816
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	80,350	38,237
少数株主利益	1,024	801
四半期純利益又は四半期純損失()	79,326	39,038

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	80,350	38,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,107	6,688
その他の包括利益合計	6,107	6,688
四半期包括利益	74,243	31,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,226	32,359
少数株主に係る四半期包括利益	1,017	810

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	29,480千円	30,343千円
支払手形	118,324 "	145,026 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	213,039千円	145,583千円
負ののれんの償却額	688 "	688 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,315	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	20,550	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,590	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	17,850	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成24年5月16日付で普通株式2,467,711株(272,349千円)を消却しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ減少しております。

また、平成24年5月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において普通株式512,000株(73,176千円)を取得しました。

また、平成24年10月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成24年10月26日付で普通株式512,211株(73,207千円)を消却しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ減少しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は311千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額
	繊維事業	(注)1			(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	4,099,175	223,562	4,322,738		4,322,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高		63,517	63,517	63,517	
計	4,099,175	287,079	4,386,255	63,517	4,322,738
セグメント利益又は損失()	12,587	5,133	7,453	8,103	649

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額
	繊維事業	(注)1			(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	3,263,589	259,135	3,522,725		3,522,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高		66,496	66,496	66,496	
計	3,263,589	325,632	3,589,221	66,496	3,522,725
セグメント利益又は損失()	117,042	14,817	102,225	13,718	88,506

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	8円55銭	5円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	79,326	39,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	79,326	39,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,275	7,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第160期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 17,850千円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。